

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号
【電話番号】	045(572)2200
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号
【電話番号】	045(572)2200
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,420,964	1,881,344	1,643,811	1,498,372	-
経常損益 (千円)	219,476	156,663	56,932	148,940	-
当期純損益 (千円)	343,447	219,612	36,690	196,497	-
純資産額 (千円)	4,836,879	4,643,621	4,596,788	4,376,459	-
総資産額 (千円)	8,394,469	7,368,715	7,101,308	7,051,815	-
1株当たり純資産額 (円)	274.37	263.55	261.01	248.58	-
1株当たり当期純損益 (円)	19.48	12.46	2.08	11.16	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	63.0	64.7	62.1	-
自己資本利益率 (%)	7.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	11.5	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,945	78,609	267,901	202,790	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,534	777,943	164,847	309,314	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,922	780,323	148,244	64,114	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	131,585	207,814	162,623	120,214	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	61 [115]	28 [39]	35 [42]	38 [55]	- [-]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第69期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 平成20年4月1日を期日として連結子会社であった平安企画株式会社を吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。このため72期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,073,460	1,555,209	1,301,551	1,225,821	1,643,911
経常損益 (千円)	179,564	154,183	57,576	130,365	135,810
当期純損益 (千円)	400,295	210,467	30,236	292,024	689,055
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	16,183
資本金 (千円)	883,300	883,300	883,300	883,300	883,300
発行済株式総数 (千株)	17,666	17,666	17,666	17,666	17,666
純資産額 (千円)	4,916,609	4,732,496	4,692,117	4,376,260	3,673,188
総資産額 (千円)	8,427,964	7,419,386	7,153,861	6,912,911	6,970,622
1株当たり純資産額 (円)	278.89	268.60	266.43	248.57	208.74
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	22.70	11.94	1.72	16.58	39.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	63.8	65.6	63.3	52.7
自己資本利益率 (%)	8.5	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	9.8	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	146,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	5,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	111,477
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	160,813
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	58 [113]	25 [38]	26 [28]	30 [38]	43 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第69期から第72期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年7月	当社は、神奈川県下の戦災都市復興のため、地方財政の一端を担うものとして当局の要請により、神奈川県競輪株式会社の商号をもって資本金20,000千円で横浜市中区に設立された。
昭和25年7月	横浜市鶴見区に当社施設として花月園競輪場を運営。
昭和32年7月	鎌倉市にホテル日本学生会館（昭和60年8月に名称を鎌倉・ホテル花月園と改称）を開業。 （平成16年11月営業終了）
昭和33年8月	社名を花月園観光株式会社と改称。
昭和36年4月	山梨県山中湖畔に山中湖・ロッジ花月園を開業。（平成17年10月営業譲渡）
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年5月	神奈川県箱根町仙石原に箱根・ホテル花月園を開業。（平成17年10月営業譲渡）
昭和42年8月	本社を横浜市西区北幸1丁目7番2号に移転。
昭和50年7月	本社を横浜市西区北幸1丁目7番6号に移転。
昭和60年2月	横浜駅西口新相鉄ビル地下街に飲食店花・ジョイナス店（ピアッツア ピッコロ：平成8年10月に名称をトゥザハーブズ・横浜ジョイナス店と改称）を出店。（平成16年11月営業譲渡）
昭和61年7月	株式会社ジョイランド（連結子会社）を設立。（平成17年2月解散）
平成7年6月	本社を横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号に移転。
平成9年1月	花月園競輪場選手宿舎（レーサーズハウス花月園）を開業。
平成10年10月	平安企画株式会社（連結子会社）の株式を取得。
平成11年3月	川崎競輪場選手宿舎食堂の運営を受託。（平成18年3月受託終了）
平成11年6月	小田原競輪場選手宿舎食堂の運営を受託。（平成18年3月受託終了）
平成13年1月	横浜市港南区にアーク花月（賃貸住宅）を新設。
平成13年6月	鎌倉市にa m / p m鎌倉ものがたり由比ヶ浜店（株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンに賃貸）を新設。（平成18年2月賃貸終了）
平成16年2月	株式会社サテライト横浜（関連会社）の株式を取得。
平成19年8月	サテライト水戸の総合運営管理業務受託を開始。
平成19年11月	サテライトかしまの事業を譲受け。
平成20年4月	平安企画株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成20年4月	花月園競輪開催業務等の総合運営を受託。

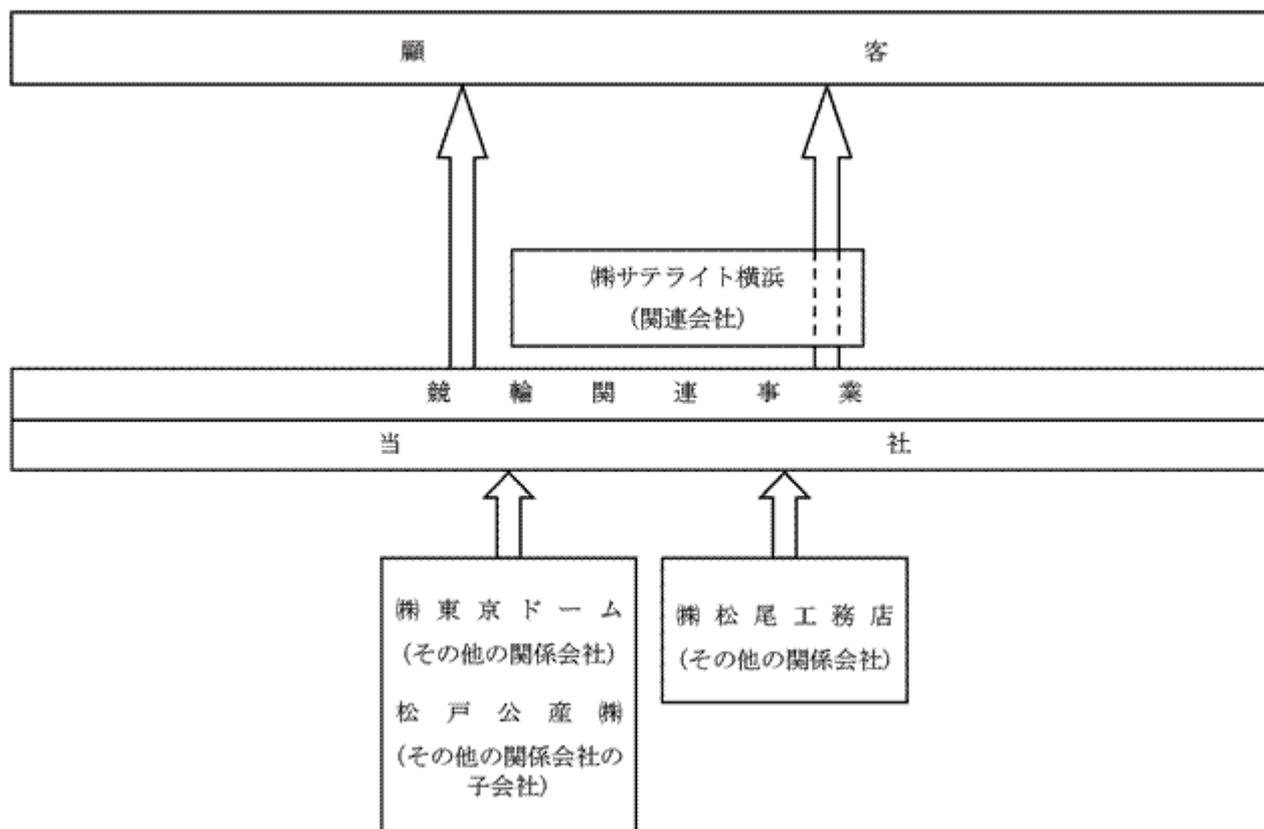
3【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社2社、で構成されており、その事業は次のとおりであります。
なお、事業内容と事業のセグメントの関連及び事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	会社名
競輪関連事業	競輪場施設、選手宿舍等の賃貸、運営	当社
	競輪の専用場外車券売場の施設賃貸、運営	(株)サテライト横浜
	競輪場内の食堂・売店の運営	当社

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



株式会社松尾工務店は当社施設の建築工事等を行っております。また、当社は、株式会社サテライト横浜から場外車券発売施設の運営を受託しております。株式会社東京ドームとの間には継続的な事業上の取引関係はありません。松戸公産株式会社からは長期借入金契約を結び経営支援を受けております。

また、当社は、平成20年3月6日に長野興産株式会社と50%ずつ出資し専用場外車券売場施設の設置と運営を目的とする新会社「株式会社KNアドバンス」（資本金5百万円）を設立いたしました。当期純損益及び利益剰余金等からみて、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(関連会社) ㈱サテライト横浜	横浜市 中区	80,000	競輪の専用 場外車券売 場の施設賃 貸	50.0	3	1	貸付金	場外車券発 売施設の運 営受託
㈱KNアドバンス	静岡県 静岡市	5,000	競輪の専用 場外車券売 場の設置と 運営 (計画中)	50.0	1	2	-	-
(その他の関係会 社) ㈱東京ドーム	東京都 文京区	2,038,451	東京ドーム 及び温浴施 設・ホテル 等の経営	(被所有) 25.8 [1.7]	2	-	-	-
㈱松尾工務店	横浜市 鶴見区	618,573	土木建築工 事請負業等	(被所有) 21.5 [1.2]	3	-	-	建築工事等

(注) 1. ㈱東京ドーム(その他の関係会社)は、有価証券報告書の提出を行っております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、間接所有の割合で内書であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43(52)	46.2	12.5	4,456,460

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金を含んでおります。
3. 満60歳定年制を採用しております。
4. 従業員数(臨時雇用者数を除く。)が前期末に比して13名増加したのは、子会社の平安企画株式会社を吸収合併したこと等によるものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化により、企業収益が大幅に落ち込み、雇用情勢が収縮するなど、極めて厳しい状況となりました。

当競輪業界におきましても、リーマンショック以降の車券売上高の大幅な落ち込みと、入場人員及び購買単価の減少傾向が続くなど、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は平成20年4月1日付をもって、子会社の平安企画株式会社「サテライト石鳥谷」を吸収合併し、また、事業本部制を導入することにより、当社に係わる4つのサテライトを効率的に管理・運営するとともに、花月園競輪開催業務等の総合運営を受託し、場外開催日数の増加や新たな企画の提案を行うなど、業績回復に全社一丸となって取り組んでまいりました。一方では、役員報酬及び社員人件費カットの継続、その他諸経費の更なる削減に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、本場開催日数及び記念競輪車券売上高の減少による減収と、サテライトかしま及びサテライト水戸の通期営業並びに吸収合併したサテライト石鳥谷の売上高加算による増収により、16億4千3百万円（前事業年度売上高12億2千5百万円）、営業損失5千2百万円（前事業年度営業損失8千2百万円）、経常損失1億3千5百万円（前事業年度経常損失1億3千万円）、当期純損失は神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約の条項に基づく損失補填引当金繰入額5億4千4百万円の計上等により、6億8千9百万円（前事業年度当期純損失2億9千2百万円）となりました。

当事業年度の花月園競輪は、前事業年度比6日間減の通常競輪58日にて開催され、目的競輪の開催はありませんでした。また、他場の競輪開催の車券を当场で発売する臨時場外車券売場の設置日数は、前事業年度比20日間増の78日となり、他場特別競輪等の場外車券を通常競輪及び場外開催の車券発売に併せて、前事業年度比24日間（173レース）減の36日（318レース）発売しました。通常競輪の車券売上高は、開催日数及び入場人員の減少により、前事業年度比14.7%減の59億9千1百万円となり、臨時場外車券売場及び併用発売の車券売上高は、前事業年度比5.8%減の50億7千6百万円、また、当场開催分の車券を他場で発売する場間場外の車券売上高は、記念競輪開催時発売分の減少等により、前事業年度比9.8%減の83億8千8百万円となりました。

この結果、競輪場の売上高は、前事業年度比8.6%減の6億4千5百万円となりました。

選手宿舍の売上高は、月額賃貸料の増額により、前事業年度比18.8%増の2億2千3百万円となり、競輪場売店の売上高は、本場開催日数及び入場人員の減少により、前事業年度比6.1%減の8千万円となりました。

また、平成20年4月1日付にて吸収合併したサテライト石鳥谷の売上高は2億2千4百万円、当事業年度より通期営業となったサテライトかしまの売上高は、前事業年度比133.3%増の3億3千6百万円、同じく当事業年度より通期営業となったサテライト水戸の総合運営管理業務受託収入等は、前事業年度比41.3%増の6千3百万円、関連会社の株式会社サテライト横浜よりの業務受託収入は、受託料の増額により、前事業年度比22.8%増の7千万円となりました。

なお、平成20年4月1日付をもって、連結子会社であった平安企画株式会社を吸収合併したことにより、当事業年度から連結子会社がなくなり非連結決算に移行しているため、連結財務諸表は作成しておりません。従って、経営成績については、当事業年度及び前事業年度の当社個別の状況を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、1億6千万円(前事業年度比4千万円の増加)となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は1億4千6百万円となりました。当事業年度は税引前当期純損失を6億8千6百万円計上しておりますが、資金支出を伴わない減価償却費・のれん償却費が3億3百万円、本年度に支出のなかった損失補填引当金5億4千4百万円があったこと等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は5百万円となりました。これは主にサテライト横浜からの短期貸付金2千4百万円と長期貸付金1億2千5百万円の回収がりましたが、固定資産の取得費用4千9百万円、短期貸付金3千万円、担保定期預金の預入による支出が5千万円あったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は1億1千1百万円となりました。これは主に新規の長期借入金が10億5千万円ありましたが、長期借入金の返済7億5千3百万円、短期借入金の純減額3億6千9百万円があったことにより、

2【売上高の状況】

当事業年度の売上高実績を示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
競輪関連事業(千円)	1,643,911

(注) 1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
神奈川県競輪組合	627,863	38.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業業績に回復の兆しが見えない中、個人消費は低迷し、競輪業界においても車券売上高の減少傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、花月園競輪事業においては神奈川県競輪組合との連携により、5月に開催される「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」及び9月に開催される「開設59周年記念競輪」を成功させるとともに、本場来場者数及び車券売上高の増加を目途とした、懸案事項である重勝式車券の本場発売を果たし、また、本年3月より開設した「CLUB2・3」等により新規若年層顧客の獲得に努め、更には、場外開催日数の増加や新たな企画の提案、業務改善等により、花月園競輪の収支改善を図るとともに、引き続き特別競輪の誘致に努めてまいります。また一方では、関係各団体との連携を更に密にし、より良い開催日程の確保と選手の招聘にも積極的に協力し、増収に努めてまいります。

サテライト事業においては、既存の各サテライトの更なる効率的な運営により増収に努めるとともに、新規サテライトの開設及び受託業務の獲得にも積極的に取り組んでまいります。

全社体制としては、費用対効果を踏まえた上での更なる経費削減と業務改善により、収益力の向上に努めてまいります。

以上の施策により、当社は総力を結集して業績の回復に全力を尽くす所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 車券売上高減少によるリスク

平成20年度の全国の競輪車券売上高は7,913億円となりピーク時の4割にまで落ち込んでおります。当社は、花月園競輪の売上げ歩合による賃貸料が主たる収入である為、今後更に車券売上の低迷が続いた場合、当社の業績に影響が与える可能性があります。また、サテライト事業所(専用場外車券売場)においても賃貸料、業務受託料など売上げ歩合による収入があり、同様の影響が与える可能性があります。

2. 花月園競輪運営業務受託によるリスク

当社は、平成20年度から同21年度までの2年間、神奈川県競輪組合と収支均衡型で包括運営業務委託契約を締結し、同組合の競輪開催運営業務を受託致しております。この収支均衡型の契約では、同組合収支で損失が出た場合、当社が全額補填する契約になっておりますが、平成20年度は544百万円の損失補填が見込まれております。当社は、同組合に対し補填の減額、並びに分割払いの要望書を提出し現在協議を進めております。

平成21年度については、当社の損失補填を回避するため、交付金猶予制度の導入、並びに契約内容の見直しを前提として運営受託を継続しておりますが、前提条件が満たされず同組合収支が赤字になった場合、当社の業績に影響が与える可能性があります。

当社としては、前提条件実現に向け関係者の理解を得ながら全力で取り組んでまいります。

3. 資金調達におけるリスク

資金調達については、現状、親会社等からの経営支援、金融機関との関係は良好で必要資金は調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容		契約期間
		契約種類	賃貸料率	
花月園観光株	神奈川県競輪組合	花月園競輪場の賃貸	賃貸料は原則として車券売上高の4%	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(注) 上記契約は、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで同様の内容で契約を更新しております。

(2) 運営受託契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
花月園観光株	神奈川県競輪組合	花月園競輪開催業務の受託契約	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 完全子会社との簡易合併契約

当社と当社の完全子会社である平安企画株式会社は、平成19年11月23日に合併契約を締結し、平成20年4月1日を期日として合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は69億7千万円となりました。

資産につきましては、平安企画株式会社との吸収合併により子会社貸付金等の流動資産が4億1千9百万円減少し固定資産が5億5千8百万円増加いたしました。合併以外では、投票設備の取得により無形固定資産が約2億円増加したこと、その他の有形固定資産の取得が4千9百万円、現金預金が9千万円増加しましたが、関係会社への貸付金9千5百万円の減少、減価償却費・のれん償却費3億3百万円等があり、前事業年度末に比べ5千7百万円増加し69億7千万円となりました。

負債につきましては、投票設備の取得に伴うリース債務1億8千8百万円、神奈川県競輪組合への損失補填引当金5億4千4百万円を計上したこと等により、前事業年度末に比べ7億6千万円増加し32億9千7百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失等により前事業年度末に比べ7億3百万円減少し、36億7千3百万円となり、自己資本比率は52.7%となりました。

なお、当事業年度より非連結となったため、前事業年度の数値は参考情報として記載しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、平成20年4月1日付をもって子会社の平安企画株式会社「サテライト石鳥谷」を吸収合併し、また、事業本部制を導入することにより、当社に係る4つのサテライトを効率的に管理・運営するとともに、花月園競輪開催業務等の総合運営を受託し、場外開催日数の増加や新たな企画の提案を行うなど、業績回復に一丸となって取り組んでまいりました。一方では役員報酬及び社員人件費カットの継続、その他経費の更なる削減に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度は、本場開催日数及び記念競輪車券売上高の減少による減収と、サテライトかしま及びサテライト水戸の通期営業並びに吸収合併したサテライト石鳥谷の売上高加算による増収により、売上高16億4千3百万円、営業損失5千2百万円、経常損失1億3千5百万円、当期純損失は神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約の条項に基づく損失補填引当金繰入額5億4千4百万円の計上等により、6億8千9百万円となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

競輪場本体の収益は、特別競輪開催年を除き毎年減少しております。平成21年度は「開設59周年記念競輪」以外に「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」を開催し、本場での車券売上上の増収を図りました。重勝式車券の本場発売の実現、場外開催日数の増加や特別競輪の誘致は今後も継続して進めていく所存でございます。

また、ファンの高齢化対策として、イベントルームを使用し、さまざまな特典を用意した「CLUB2・3」(39才迄)の運営を3月より開始し新規若年層顧客の獲得に努めております。

神奈川県競輪組合との包括運営業務委託契約は2年契約の2年目になりますが、平成21年度については、損失補填を回避するため、中央団体への交付金猶予制度の導入、初年度にできなかった契約前提条件を実現するため、関係者の理解を得ながら全力で取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は2億5千万円であります。その主なものは、花月園競輪場の投票設備1億9千8百万円（無形固定資産）及び同各所空調設備更新工事1千9百万円、並びに走路ウォークトップ更新工事1千7百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所（所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物、構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地（面積㎡） [賃借面積]	リース資産	その他		合計
花月園競輪場 （神奈川県横浜市鶴見区）	競輪関連	競輪場施設及び売店施設	3,021,612	46,251	709,910 (6,519.59) [39,429.87]	180,105	58,315	4,016,196	14 (25)
レーサーズハウス花月園 （神奈川県横浜市鶴見区）	競輪関連	競輪選手宿舍	964,248	-	318,344 (2,421.11) [16.25]	-	6,354	1,288,947	1 (0)
サテライトかしま （福島県南相馬市）	競輪関連	競輪の専用場外車券売場施設	67,575	-	234,396 (88,821.40)	-	-	301,972	5 (14)
サテライト石鳥谷 （岩手県花巻市）	競輪関連	競輪の専用場外車券売場施設	385,838	291	208,809 (14,536.15) [2,879.00]	-	805	595,745	9 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しており、年間賃借料は127,590千円であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、コンピュータ機器一式等があります。年間リース料は20,707千円あります。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の、当事業年度後1年間の設備投資計画は5百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業部門別の名称	平成21年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
競輪関連事業	4	投票所一部ファン休憩所化工事	自己資金
競輪関連事業	1	選手宿舍冷房設備更新工事	自己資金
合計	5	-	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	17,666,000	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,666,000	17,666,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	1,606,000	17,666,000	80,300	883,300	-	399,649

(注)株主割当 1 : 0.1 1,606,000株

発行価格50円 資本組入額50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	5	10	40	5	-	1,758	1,823	-
所有株式数 (単元)	2,859	1,517	144	8,625	35	-	4,321	17,501	165,000
所有株式数の割合(%)	16.34	8.67	0.82	49.28	0.20	-	24.69	100.00	-

(注)自己株式68,656株は「個人その他」に68単元及び「単元未満株式の状況」に656株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.77
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.07
神奈川県 横浜市	横浜市中区日本大通 1 横浜市中区港町1-1	1,296 966	7.34 5.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京 浜急行電鉄株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.60
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	624	3.54
横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11	555	3.14
松尾 嘉之輔	横浜市神奈川区	302	1.71
松戸公産株式会社	千葉県松戸市上本郷594	150	0.85
京浜警備保障株式会社	横浜市神奈川区金港町5-10	130	0.74
計	-	12,581	71.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,433,000	17,433	同上
単元未満株式	普通株式 165,000	-	同上
発行済株式総数	17,666,000	-	-
総株主の議決権	-	17,433	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号	68,000	-	68,000	0.38
計	-	68,000	-	68,000	0.38

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,294	535,603
当期間における取得自己株式	1,433	73,824

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	68,656	-	70,089	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営成績及び今後の見通しや、長期事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、本場開催日数及び記念競輪車券売上高の減少による減収と、神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約の条項に基づく損失補填引当金繰入額等の特別損失計上により、当期純損失を計上する結果となり、引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	290	430	336	154	109
最低(円)	85	147	129	54	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	64	77	55	62	57	50
最低(円)	47	41	41	47	42	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	松尾 嘉之輔	昭和30年2月12日生	昭和52.4 大成観光株式会社 (現 株式会社ホテルオークラ)入 社 平成2.2 当社入社 平成4.10 当社総務企画部参事・経理部長 平成5.6 当社取締役総務企画担当・経理部長 平成6.6 当社専務取締役 平成7.6 当社代表取締役社長 平成12.3 株式会社松尾工務店監査役 (現任) 平成16.2 株式会社サテライト横浜代表取締役 社長 平成17.2 株式会社サテライト横浜代表取締 役(現任) 平成20.4 当社代表取締役社長管理本部長(現 任)	(注)3	302
取締役副社長 (代表取締役)	花月園競輪事 業本部長	倉橋 茂	昭和26年7月7日生	昭和49.4 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成9.4 同社東京ドーム部副部長 平成12.4 同社飲食&物販部副部長 平成14.4 同社飲食&物販部部长 平成15.8 同社東京ドームシティ新規事業推進 プロジェクトチーム サブリー ダー 平成17.4 同社マーケティング企画部長 平成18.4 当社顧問 平成18.6 当社専務取締役 平成19.6 当社代表取締役副社長 平成20.4 当社代表取締役副社長花月園競輪事 業本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	サテライト事 業本部長	林 陽一	昭和24年5月17日生	昭和47.3 当社入社 平成8.4 当社競輪部長・競輪場支配人 平成8.6 当社取締役競輪部長・競輪場支配人 平成12.4 当社取締役競輪部長 平成13.4 当社取締役競輪部担当 平成14.6 当社取締役競輪部・関連会社担当 平成15.6 当社常務取締役競輪部・関連会社担 当 平成16.2 当社常務取締役関連会社担当 平成17.2 株式会社サテライト横浜取締役社長 (現任) 平成20.4 当社常務取締役サテライト事業本部 長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31.4 京浜急行電鉄株式会社入社 昭和60.6 同社取締役 昭和63.6 同社常務取締役 平成2.6 同社専務取締役 平成5.6 同社取締役副社長 平成7.6 同社代表取締役副社長 平成9.6 同社代表取締役社長 平成15.5 社団法人神奈川経済同友会代表幹事 平成15.6 当社取締役(現任) 平成17.6 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役	-	松尾 文明	昭和21年8月4日生	昭和51.11 株式会社松尾工務店入社 平成元.12 同社取締役 平成7.4 同社常務取締役 平成11.4 同社専務取締役 平成13.4 同社取締役副社長 平成14.3 同社代表取締役社長(現任) 平成14.6 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役	-	朝井 正昭	昭和17年1月8日生	昭和40.4 株式会社後樂園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成10.4 同社取締役 平成14.4 同社常務執行役員 平成16.4 同社取締役常務執行役員 平成19.6 当社取締役(現任) 平成20.4 株式会社東京ドーム代表取締役専務執行役員 平成21.4 同社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	北田 英一	昭和22年9月2日生	昭和45.4 株式会社後樂園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成14.4 同社執行役員マーケティング担当兼営業企画部長 平成15.4 株式会社札幌後樂園ホテル代表取締役社長総支配人 平成20.4 株式会社東京ドーム取締役常務執行役員(現任) 平成20.6 当社取締役(現任)	(注)3	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	白井 康雄	昭和27年8月20日生	昭和52.4 当社入社 平成2.4 当社総務企画部総務課課長代理 平成7.4 当社観光部業務課長 平成10.2 当社観光部鎌倉・ホテル花月園支配人 平成15.1 当社観光部長 平成15.6 当社執行役員観光部長 平成16.6 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	-	神田 政登	昭和18年10月9日生	昭和41.4 株式会社後樂園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成6.4 同社取締役 平成14.4 同社常務執行役員 平成16.4 株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ代表取締役社長(現任) 平成16.4 株式会社アタミ・ロープウェイ代表取締役社長(現任) 平成16.6 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	船江 秀一	昭和33年1月13日生	昭和56.4 株式会社松尾工務店入社 平成16.1 同社建築部工事長 平成17.1 同社建築部部長代理 平成18.1 同社第一建築部長 平成18.4 同社執行役員建築部長 平成20.4 同社執行役員コストセンター本部副部長兼積算部長(現任) 平成21.6 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						341

- (注) 1. 監査役神田政登、舩江秀一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役小谷 昌、松尾文明、朝井正昭、北田英一の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社では、業務執行権限の委譲と責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しており、執行役員は7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために経営の透明性と意思決定の迅速化を図り、また株主及び投資家の皆様への速やかな情報開示を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

- ・当社の取締役は7名（内社外取締役4名）であり、重要事項はすべて取締役会に付議され、業務執行状況についても毎回報告されております。
- ・当社は平成15年6月より、業務執行権限の委譲と責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。
- ・当社は監査役制度採用会社であり、監査役は3名（内社外監査役2名）であります。
- ・当社は迅速な業務執行のために毎月1回以上常勤役員会を開催しております。
- ・各種委員会は設置しておりませんが、必要に応じて危機管理委員会等を設置しております。
- ・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が取締役会及び監査役会の事務局を担当しております。
- ・常勤役員会において、執行役員総務部長を担当者としてコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・コンプライアンスの観点から法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

- ・当社は専従の内部監査スタッフは配置しておりませんが、各担当部長が他部門の重要書類等を閲覧し相互監査を行い、その結果を執行役員会において報告しております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤役員会には全て出席し、また非常勤監査役2名も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。
- ・会計監査についてはあずさ監査法人を選任し、会計監査人は監査役会と密接な連携をとっており、各四半期・期末の会計監査に加え必要に応じて適切な助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 丸山邦彦	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 山口直志	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 根本剛光	あずさ監査法人

上記の他補助者として、公認会計士2名、その他2名がおります。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役朝井正昭は、当社の筆頭株主（議決権比率25.8%・内間接所有1.7%）である株式会社東京ドームの代表取締役副社長執行役員、社外取締役北田英一は同社取締役常務執行役員であり、また社外監査役神田政登は同社の連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズの代表取締役社長であります。
- ・社外取締役松尾文明は、当社の大株主（議決権比率21.5%・内間接所有1.2%）である株式会社松尾工務店の代表取締役社長であり、また社外監査役船江秀一は同社執行役員コストセンター本部副部長兼積算部長であります。
- ・社外取締役小谷 昌は、当社の大株主（議決権比率4.7%・株式の名義は日本トラスティ・サービス信託銀行であるが議決権は留保）である京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であります。

(3) 役員報酬の内容

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役（内社外取締役）	8（5）	44,700（6,900）
監査役（内社外監査役）	3（2）	11,100（3,600）
合計（内社外役員）	11（7）	55,800（10,500）

- （注）1. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額14百万円以内と決議いただいております。

(4) 取締役の定数

・ 当社の取締役は19名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得

・ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は連結子会社であった平安企画株式会社を平成20年4月1日を期日として吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。このため当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		120,214
売掛金		160,016
たな卸資産		4,095
その他		44,977
流動資産合計		329,303
固定資産		
有形固定資産		
建物		9,955,603
減価償却累計額		6,403,069
建物（純額）	1	3,552,533
構築物		3,956,303
減価償却累計額		2,795,443
構築物（純額）		1,160,859
土地	1	1,526,995
その他		941,571
減価償却累計額		820,738
その他（純額）		120,832
有形固定資産合計		6,361,221
無形固定資産		
のれん		19,391
その他		18,379
無形固定資産合計		37,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	190,903
長期貸付金		125,016
その他		7,598
投資その他の資産合計		323,518
固定資産合計		6,722,511
資産合計		7,051,815

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,569
短期借入金	1 369,500
1年内返済予定の長期借入金	1 630,778
未払法人税等	4,845
未払消費税等	4,399
その他	137,570
流動負債合計	1,161,664
固定負債	
長期借入金	1 1,307,700
長期未払金	41,332
繰延税金負債	34,961
退職給付引当金	84,781
負ののれん	39,916
その他	5,000
固定負債合計	1,513,692
負債合計	2,675,356
純資産の部	
株主資本	
資本金	883,300
資本剰余金	399,649
利益剰余金	3,076,203
自己株式	8,593
株主資本合計	4,350,559
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	25,899
評価・換算差額等合計	25,899
純資産合計	4,376,459
負債純資産合計	7,051,815

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	1,498,372
売上原価	1,112,722
売上総利益	385,649
販売費及び一般管理費	
役員報酬	62,285
給料及び手当	177,820
租税公課	72,100
減価償却費	7,745
のれん償却額	18,506
その他	146,176
販売費及び一般管理費合計	484,634
営業損失()	98,985
営業外収益	
受取利息	7,795
受取配当金	3,652
持分法による投資利益	24,198
その他	6,647
営業外収益合計	42,294
営業外費用	
支払利息	91,750
その他	499
営業外費用合計	92,249
経常損失()	148,940
特別損失	
固定資産除却損	¹ 5,201
役員退職慰労金	² 40,684
特別損失合計	45,885
税金等調整前当期純損失()	194,825
法人税、住民税及び事業税	1,671
当期純損失()	196,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		883,300
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		883,300
資本剰余金		
前期末残高		399,649
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		399,649
利益剰余金		
前期末残高		3,272,700
当期変動額		
当期純損失()		196,497
当期変動額合計		196,497
当期末残高		3,076,203
自己株式		
前期末残高		7,993
当期変動額		
自己株式の取得		600
当期変動額合計		600
当期末残高		8,593
株主資本合計		
前期末残高		4,547,656
当期変動額		
当期純損失()		196,497
自己株式の取得		600
当期変動額合計		197,097
当期末残高		4,350,559

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		49,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,232
当期変動額合計		23,232
当期末残高		25,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高		49,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,232
当期変動額合計		23,232
当期末残高		25,899
純資産合計		
前期末残高		4,596,788
当期変動額		
当期純損失（ ）		196,497
自己株式の取得		600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,232
当期変動額合計		220,329
当期末残高		4,376,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		194,825
減価償却費		307,830
持分法による投資損益(は益)		24,198
有形固定資産除却損		3,827
のれん償却額		18,506
受取利息及び受取配当金		11,447
支払利息		91,750
売上債権の増減額(は増加)		16,019
たな卸資産の増減額(は増加)		695
仕入債務の増減額(は減少)		7,266
未払消費税等の増減額(は減少)		4,331
長期未払金の増減額(は減少)		35,104
その他		78,964
小計		287,250
利息及び配当金の受取額		12,354
利息の支払額		95,561
法人税等の支払額		1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	2	270,000
長期貸付金の回収による収入		24,996
有形固定資産の取得による支出		57,576
その他		6,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		309,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		211,000
長期借入れによる収入		610,000
長期借入金の返済による支出		713,226
割賦債務の返済による支出		43,059
自己株式の取得による支出		600
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		42,409
現金及び現金同等物の期首残高		162,623
現金及び現金同等物の期末残高	1	120,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社 1社 平安企画株式会社</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社サテライト横浜</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 株式会社KNアドバンス</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用を除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 ...移動平均法による原価法 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、親会社の競輪場選手宿舎及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの回避を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,616千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,616千円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「水道光熱費」(当連結会計年度2,988千円)、「賃借料」(当連結会計年度5,470千円)は、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の区分の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において割賦債務の返済による支出を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より長期未払金に割賦債務以外の内容が生じたため「割賦債務の返済による支出」と表記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務	
(1) 担保資産	
建物	2,816,850千円
土地	1,490,282千円
投資有価証券	135,490千円
計	4,442,622千円
(2) 担保付債務	
短期借入金	369,500千円
1年内返済予定の長期借入金	506,578千円
長期借入金	1,108,000千円
計	1,984,078千円
2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	26,698千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 固定資産除却損の内容	
建物	3,636千円
その他の有形固定資産	190千円
解体撤去費	1,374千円
計	5,201千円
2 役員退職慰労金	
役員退職慰労金には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う現任役員の退職慰労金が含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	-	-	17,666,000
合計	17,666,000	-	-	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	54,713	5,649	-	60,362
合計	54,713	5,649	-	60,362

(注) 普通株式の自己株式の増加5,649株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金期末残高	120,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物の期末残高	120,214千円
2. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳	
花月園観光株式会社は、エヌエヌオー情報企画株式会社の所有するサテライトかしまの事業を譲受けました。事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	61,746千円
固定資産	282,999千円
流動負債	28,094千円
固定負債	5,000千円
負ののれん	41,651千円
事業譲受けの対価	270,000千円
同社の現金及び現金同等物	-千円
差引: 事業譲受けによる支出	270,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他の有形固定資産	87,961	49,393	38,567
その他の無形固定資産	10,584	2,646	7,938
計	98,545	52,039	46,505
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	13,126千円		
1年超	33,379千円		
計	46,505千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	14,942千円		
減価償却費相当額	14,942千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価額(千円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	35,176	78,559	43,382
小計	35,176	78,559	43,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式			
小計			
合計	35,176	78,559	43,382

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式

85,645千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
花月園観光株式会社は実需に伴う取引に限定してデリバティブ取引を利用しております。 当連結会計年度においては、借入金の金利変動のリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の執行については、取引の目的や範囲等を定めた「デリバティブ取引管理規定」に従い、経理部が常勤役員会の決裁を受けて実行しており、またその取引残高及び評価額について随時常勤役員会に報告しております。 また、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に支給する退職金について退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付の対象者が年俸制に移行したため、当連結会計年度においては、退職給付費用が発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	84,781
(2) 退職給付引当金 (千円)	84,781

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法を採用

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	524,174
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,167
関係会社株式評価損	46,105
その他	19,609
小計	624,057
評価性引当額	624,057
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,483
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	17,478
繰延税金負債合計	34,961
繰延税金負債の純額	34,961
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内容	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 事業譲受の取引関係

(1) 相手先企業の名称、結合した事業の内容、事業結合を行った主な理由、事業結合日及び法的形式を含む事業結合の概要

相手先企業の名称及び結合した事業内容

エヌエヌオー情報企画株式会社、サテライトかしま(場外車券発売施設)

事業結合を行った主な理由

事業所の拡大、経営基盤の強化

事業結合日

平成19年11月1日

企業結合の法的形式

事業譲受契約

結合後企業の名称

花月園観光株式会社

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月1日から平成20年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 270,000千円

(4) 発生した負ののれんの金額等

負ののれん 41,651千円

発生原因

有形固定資産の帳簿価額より廉価で譲受けたことにより発生

償却方法及び償却期間 10年間の均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 61,746千円

固定資産 282,999千円

流動負債 28,094千円

固定負債 5,000千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 346,698千円

営業利益 100,233千円

経常利益 98,230千円

(概算額の算定方法)

相手会社のエヌエヌオー情報企画株式会社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受け後の当該事業所の月平均実績をベースに概算額を算定しております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、競輪関連事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

鎌倉・箱根・山中湖の観光事業、イタリアンレストラン「トゥーザハーブズ」等の飲食事業からの撤退後、観光飲食事業は競輪場内のレストラン・売店だけになっており、実質的には競輪関連事業と一体として営業されておりました。また、当連結会計年度において、当社は、競輪事業への専業化のもと、サテライトかしまの事業譲受けを行った結果、売上高・営業拠点数から考慮して、観光飲食事業の重要性が乏しくなりました。そのため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントについては競輪関連事業と観光飲食事業を分離せず、競輪関連事業に統一することにいたしました。

この変更に伴う、セグメント情報への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱松尾工務店	横浜市鶴見区	618,573	土木建築 工事請負業等	(被所有) 直接 20.3%	役員3名	当社施設の 工事等の発注	建設工事等の 発注	1,368	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2. 工事等の発注については、その他の同業者との総合的条件を比較検討し、価格交渉の上決定しております。
 3. 当社の取締役である松尾文明は、㈱松尾工務店の代表取締役社長を兼任しており、当社と㈱松尾工務店との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用関連会社	㈱サテライト横浜	横浜市中区	80,000	競輪専用 場外車券 売場	(所有) 直接 30.0%	役員3名	運営業務の 受託	貸付金回収	24,996	貸付金	150,012
								利息の受取	7,773	前受金	488
								(営業取引) 業務受託	57,000	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付金利を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
 3. 業務受託については、受託に必要な配置人員の給与等必要経費を勘案して、価格を決定しております。
 4. 当社の代表取締役社長である松尾嘉之輔は㈱サテライト横浜の代表取締役を兼任しており、当社と㈱サテライト横浜との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.58円
1株当たり当期純損失	11.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	196,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	196,497
期中平均株式数(千株)	17,608

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

当社と当社の完全子会社である平安企画株式会社は、平成19年11月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 花月園観光株式会社

事業内容 競輪場施設、選手宿舍の賃貸、運営

被結合企業

名称 平安企画株式会社

事業内容 競輪専用場外車券売場の賃貸、運営

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平安企画株式会社は解散し、結合後企業の名称は花月園観光株式会社(当社)となります。なお、平安企画株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

サテライトかしまの事業譲受けが完了し、平安企画株式会社(サテライト石鳥谷)を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い、経営の合理化と採算性の向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,253	210,813
売掛金	120,403	177,283
原材料	3,962	1,957
関係会社短期貸付金	482,496	30,000
その他	22,504	19,573
流動資産合計	748,620	439,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,303,541	9,948,336
減価償却累計額	6,125,933	6,557,612
建物(純額)	3,177,607	3,390,723
構築物	3,852,193	3,956,303
減価償却累計額	2,724,771	2,859,150
構築物(純額)	1,127,422	1,097,153
機械及び装置	209,932	211,591
減価償却累計額	157,082	165,318
機械及び装置(純額)	52,850	46,273
車両運搬具	1,231	2,752
減価償却累計額	1,169	2,482
車両運搬具(純額)	61	270
工具、器具及び備品	717,893	729,588
減価償却累計額	651,496	664,112
工具、器具及び備品(純額)	66,397	65,475
土地	1,318,185	1,526,995
有形固定資産合計	5,742,525	6,126,891
無形固定資産		
のれん	-	16,176
借地権	8,435	12,326
電話加入権	4,097	4,971
施設利用権	268	214
ソフトウェア	720	583
リース資産	-	180,105
無形固定資産合計	13,521	214,378
投資その他の資産		
投資有価証券	158,302	136,899
関係会社株式	117,496	47,126
出資金	1,000	1,020
関係会社長期貸付金	125,016	-
長期前払費用	5,462	3,663
差入保証金	965	1,005
その他	-	10
投資その他の資産合計	408,243	189,724
固定資産合計	6,164,290	6,530,994
資産合計	6,912,911	6,970,622

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,848	4,439
短期借入金	1 369,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1 580,378	1 1,219,000
リース債務	-	29,840
未払金	119,221	100,416
未払法人税等	4,260	6,712
未払消費税等	4,285	5,111
前受金	1,313	344
損失補填引当金	-	544,000
預り金	7,829	37,760
流動負債合計	1,089,637	1,947,625
固定負債		
長期借入金	1 1,258,500	1 1,016,400
リース債務	-	159,149
長期未払金	41,332	22,864
繰延税金負債	17,483	25,861
退職給付引当金	84,781	84,781
負ののれん	39,916	35,750
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,447,013	1,349,807
負債合計	2,536,651	3,297,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金	2,950,000	2,850,000
繰越利益剰余金	94,820	683,875
利益剰余金合計	3,076,004	2,386,949
自己株式	8,593	9,129
株主資本合計	4,350,360	3,660,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,899	12,418
評価・換算差額等合計	25,899	12,418
純資産合計	4,376,260	3,673,188
負債純資産合計	6,912,911	6,970,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,225,821	1,643,911
売上原価	884,974	1,170,148
売上総利益	340,846	473,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,700	47,800
給料及び手当	167,460	228,604
福利厚生費	30,722	46,498
租税公課	63,108	77,615
諸負担金	29,507	26,477
支払手数料	22,947	29,148
減価償却費	7,745	6,869
のれん償却額	-	3,215
その他	51,482	60,318
販売費及び一般管理費合計	423,673	526,547
営業損失()	82,827	52,785
営業外収益		
受取利息	2 32,695	2 2,097
受取配当金	3,652	3,253
負ののれん償却額	1,735	4,165
投資有価証券売却益	-	49
雑収入	3,364	1,399
営業外収益合計	41,447	10,965
営業外費用		
支払利息	88,486	93,487
長期前払費用償却	499	499
その他	-	3
営業外費用合計	88,985	93,989
経常損失()	130,365	135,810
特別損失		
固定資産除却損	1 5,201	1 6,286
役員退職慰労金	3 40,684	-
関係会社株式評価損	114,405	-
損失補填引当金繰入額	-	544,000
特別損失合計	160,290	550,286
税引前当期純損失()	290,656	686,097
法人税、住民税及び事業税	1,368	2,958
当期純損失()	292,024	689,055

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
売上原価					
1. 雑給		31,370		82,794	
2. 消耗品費		4,576		7,785	
3. 通信費		3,901		6,402	
4. 保険料		6,547		8,286	
5. 補修費		117,441		107,988	
6. 水道光熱費		85,247		107,649	
7. 車両維持費		232		530	
8. 開催費		54,742		109,429	
9. 業務委託費		112,602		236,576	
10. 賃借料		144,325		144,417	
11. 減価償却費		274,179		292,712	
12. サテライト商品原価		1,968		17,861	
13. 売店商品原価		41,219		38,310	
14. 雑費		6,619	884,974	9,404	1,170,148
売上原価合計			884,974		1,170,148

(注) サテライト商品原価・売店商品原価は仕入れ材料価格をもって示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	883,300	883,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,649	399,649
資本剰余金合計		
前期末残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,825	220,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,950,000	2,950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	2,950,000	2,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,204	94,820
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期純損失()	292,024	689,055
当期変動額合計	292,024	589,055
当期末残高	94,820	683,875
利益剰余金合計		
前期末残高	3,368,029	3,076,004
当期変動額		
当期純損失()	292,024	689,055
当期変動額合計	292,024	689,055
当期末残高	3,076,004	2,386,949

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	7,993	8,593
当期変動額		
自己株式の取得	600	535
当期変動額合計	600	535
当期末残高	8,593	9,129
株主資本合計		
前期末残高	4,642,985	4,350,360
当期変動額		
当期純損失()	292,024	689,055
自己株式の取得	600	535
当期変動額合計	292,624	689,590
当期末残高	4,350,360	3,660,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,131	25,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,232	13,480
当期変動額合計	23,232	13,480
当期末残高	25,899	12,418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,131	25,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,232	13,480
当期変動額合計	23,232	13,480
当期末残高	25,899	12,418
純資産合計		
前期末残高	4,692,117	4,376,260
当期変動額		
当期純損失()	292,024	689,055
自己株式の取得	600	535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,232	13,480
当期変動額合計	315,856	703,071
当期末残高	4,376,260	3,673,188

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 ()	686,097
減価償却費	300,081
損失補填引当金の増減額 (は減少)	544,000
有形固定資産除却損	4,305
投資有価証券売却損益 (は益)	49
のれん償却額	3,215
負ののれん償却額	4,165
受取利息及び受取配当金	5,351
支払利息	93,487
売上債権の増減額 (は増加)	17,267
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,138
仕入債務の増減額 (は減少)	10,130
未払消費税等の増減額 (は減少)	10,658
預り金の増減額 (は減少)	29,321
その他	28,064
小計	236,082
利息及び配当金の受取額	5,365
利息の支払額	93,122
法人税等の支払額	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の回収による収入	24,996
短期貸付けによる支出	30,000
長期貸付金の回収による収入	125,016
関係会社株式の取得による支出	16,000
有形固定資産の取得による支出	49,140
投資有価証券の売却による収入	148
担保定期預金の預入による支出	50,000
その他	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (は減少)	369,500
長期借入れによる収入	1,050,500
長期借入金の返済による支出	753,578
割賦債務の返済による支出	18,468
リース債務の返済による支出	19,895
自己株式の取得による支出	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,477
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	40,599
現金及び現金同等物の期首残高	119,253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	961
現金及び現金同等物の期末残高	160,813

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、競輪場選手宿舎及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております また、負ののれんについては、10年間の均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、競輪場選手宿舎及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、平成20年度税制改正を契機に経済的耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数といたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。	(1) 損失補填引当金 神奈川県競輪組合から受託した業務に係る損失補填に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避を目的として対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の処理方法 同左 (2)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 10年間の均等償却を行っております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,534千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,534千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>売上高・売上原価</p> <p>当社の飲食部門は競輪場内のレストラン・売店だけとなり、実質的には競輪部門と一体として営業されておりました。また、当事業年度において、当社は、競輪事業への專業化のもと、サテライトかしまの事業譲受けを行った結果、売上高・営業拠点数から考慮して、飲食部門の重要性が乏しくなりました。そのため、前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「競輪部門収入」と「飲食部門収入」、及び売上原価の「競輪部門支出」と「飲食部門支出」を分離せず、それぞれの総額を「売上高」及び「売上原価」として表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高における「競輪部門収入」は1,140,028千円、「飲食部門収入」は85,792千円であり、売上原価における「競輪部門支出」は、843,754千円、「飲食部門支出」は41,219千円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の区分の「その他」に含めておりました「福利厚生費」(当事業年度30,722千円)、「諸負担金」(当事業年度29,507千円)、「支払手数料」(当事業年度22,947千円)については、当事業年度よりそれぞれ区分掲記して表示しております。また、前事業年度において区分掲記して表示しておりました「水道光熱費」(当事業年度2,988千円)、「賃借料」(当事業年度5,470千円)は当事業年度においては販売費及び一般管理費の区分の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(売上原価明細書)</p> <p>上記の(損益計算書)の売上高・売上原価に記載のとおり、飲食部門の重要性が乏しくなったため、前事業年度まで区分掲記しておりました「競輪部門支出」と「飲食部門支出」を分離せず、項目別に表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「競輪部門支出」の「雑給」は31,370千円、「消耗品費」は4,576千円、「通信費」は3,901千円、「保険料」は6,547千円、「補修費」は117,441千円、「水道光熱費」は85,247千円、「選手宿舍食材費」は1,968千円、「車両維持費」は232千円、「開催費」は54,742千円、「業務委託費」は112,602千円、「賃借料」は144,325千円、「減価償却費」は274,179千円、「雑費」は6,619千円、及び「飲食部門支出」は41,219千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち</p> <p>建物 2,441,957千円</p> <p>土地 1,302,544千円</p> <p>投資有価証券 135,490千円</p> <hr/> <p>計 3,879,991千円</p> <p>は、長期借入金1,108,000千円、1年内返済予定の長期借入金506,578千円及び短期借入金369,500千円の担保に供しております。</p>	<p>1 このうち</p> <p>建物 2,688,863千円</p> <p>土地 1,490,282千円</p> <p>投資有価証券 113,294千円</p> <hr/> <p>計 4,292,439千円</p> <p>は、長期借入金917,200千円、1年内返済予定の長期借入金1,219,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記担保資産、担保付債務のほか、関係会社の借入金255,000千円について定期預金50,000千円を担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 3,636千円</p> <p>工具、器具及び備品他 190千円</p> <p>解体撤去費 1,374千円</p> <hr/> <p>計 5,201千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 1,658千円</p> <p>構築物 2,461千円</p> <p>工具、器具及び備品他 185千円</p> <p>解体撤去費 1,981千円</p> <hr/> <p>計 6,286千円</p>
<p>2 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 32,676千円</p>	<p>2 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 2,013千円</p>
<p>3 役員退職慰労金</p> <p>役員退職慰労金には、役員退職金制度の廃止に伴う現任役員の退職慰労金が含まれております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	54,713	5,649	-	60,362
合計	54,713	5,649	-	60,362

(注) 普通株式の自己株式の増加5,649株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	-	-	17,666,000
合計	17,666,000	-	-	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	60,362	8,294	-	68,656
合計	60,362	8,294	-	68,656

(注) 普通株式の自己株式の増加8,294株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金期末残高	210,813千円
担保に供している定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	160,813千円
2. 子会社の吸収合併により増加した資産及び負債の主な内訳	
当社は当社の100%子会社であり、競輪の専用場外車券売場「サテライト石鳥谷」を運営する平安企画株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併しました。	
合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
平安企画株式会社	
流動資産	41,704千円
固定資産	643,116千円
資産合計	684,820千円
流動負債	72,026千円
固定負債	66,678千円
負債合計	138,704千円
3. 重要な非資金取引の内訳	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、リース資産198,938千円、リース債務208,885千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース資産の内容) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (リース資産の減価償却の方法) 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,756	1,627	2,128	車両運搬具	3,756	2,378	1,377
工具、器具及び備品	84,205	47,766	36,439	工具、器具及び備品	71,496	47,782	23,714
ソフトウェア	10,584	2,646	7,938	ソフトウェア	10,584	4,158	6,426
計	98,545	52,039	46,505	計	85,836	54,319	31,517
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,126千円 1年超 33,379千円 計 46,505千円				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,264千円 1年超 20,252千円 計 31,517千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,942千円 減価償却費相当額 14,942千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,126千円 減価償却費相当額 13,126千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	35,077	55,880	20,802
小計	35,077	55,880	20,802
貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	35,077	55,880	20,802

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

85,645千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>花月園観光株式会社は実需に伴う取引に限定してデリバティブ取引を利用しております。 当事業年度においては、借入金の金利変動のリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の執行については、取引の目的や範囲等を定めた「デリバティブ取引管理規定」に従い、経理部が常勤役員会の決裁を受けて実行しており、またその取引残高及び評価額について随時常勤役員会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に支給する退職金について退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付の対象者が年俸制に移行したため、当事業年度においては、退職給付費用が発生していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	84,781
(2) 退職給付引当金(千円)	84,781

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
退職給付費用(千円)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成21年 3月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法を採用

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 513,978	税務上の繰越欠損金 491,692
退職給付引当金損金算入限度超過額 34,167	退職給付引当金損金算入限度超過額 34,167
関係会社株式評価損 46,105	その他 21,521
その他 19,495	小計 547,381
小計 613,746	評価性引当額 547,381
評価性引当額 613,746	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 17,483	土地 17,478
繰延税金負債合計 17,483	その他有価証券評価差額金 8,383
	繰延税金負債合計 25,861
繰延税金負債の純額 17,483	繰延税金負債の純額 25,861
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容 同左

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	24,015千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,183千円

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱松尾工務店	横浜市鶴見区	618,573	土木建築工事請負業等	(被所有) 直接 20.3%	当社施設の建設工事等の発注 役員の兼務	建設補修工事等の発注	7,409	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 工事等の発注については、その他の同業者との総合的条件を比較検討し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社の取締役である松尾文明は、㈱松尾工務店の代表取締役社長を兼任しており、当社と㈱松尾工務店との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱サテライト横浜	横浜市 中区	80,000	競輪専用場 外車券売場	(所有) 直接 50.0%	運營業務の 受託 役員の兼務	貸付金回収	150,012	貸付金	30,000
							利息の受取	2,013	-	-
							(営業取引) 業務受託	70,000	-	-
							担保の提供	50,000	-	-

上記取引の内容で「担保の提供」とは、㈱サテライト横浜の銀行からの借入金について、借入先の銀行に対し定期預金50,000千円を担保提供していることであります。

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して貸付金利を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
3. 業務受託については、受託に必要な配置人員の給与等必要経費を勘案して、価格を決定しております。
4. 当社の代表取締役社長である松尾嘉之輔は㈱サテライト横浜の代表取締役を兼任しており、当社と㈱サテライト横浜との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。

(3) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	松戸公産 ㈱	千葉県 松戸市	15,202,961	競輪場の賃貸及び競輪の実施に関する業務等	-	資金援助	資金の借入	200,000	借入金	200,000
							担保の提供	200,000	-	-

上記取引の内容で「担保の提供」とは、資金の借入に対して保有不動産を担保提供していることあります。

なお、「担保の提供」の取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して借入金利を合理的に決定しており、担保を提供しております。

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、その他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 事業譲受の取引関係

(1) 相手先企業の名称、結合した事業の内容、事業結合を行った主な理由、事業結合日及び法的形式を含む事業結合の概要

相手先企業の名称及び結合した事業内容

エヌエヌオー情報企画株式会社、サテライトかしま(場外車券発売施設)

事業結合を行った主な理由

事業所の拡大、経営基盤の強化

事業結合日

平成19年11月1日

企業結合の法的形式

事業譲受契約

結合後企業の名称

花月園観光株式会社

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月1日から平成20年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 270,000千円

(4) 発生した負ののれんの金額等

負ののれん 41,651千円

発生原因

有形固定資産の帳簿価額より廉価で譲受けたことにより発生

償却方法及び償却期間 10年間の均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 61,746千円

固定資産 282,999千円

流動負債 28,094千円

固定負債 5,000千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 346,698千円

営業利益 100,233千円

経常利益 98,230千円

(概算額の算定方法)

相手会社のエヌエヌオー情報企画株式会社の損益数値から当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受け後の当該事業所の月平均実績をベースに概算額を算定しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の100%子会社であり競輪の専用場外車券売場「サテライト石鳥谷」を経営する平安企画株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 合併の目的

前事業年度にサテライトかしまの事業譲受けが完了し、平安企画株式会社（サテライト石鳥谷）を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い、経営の合理化と採算性の向上を図るため。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平安企画株式会社は解散しました。なお、平安企画株式会社は当社の全額出資会社であったため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(3) 合併期日

平成20年4月1日

(4) 平成20年3月31日における被合併会社の資産及び負債の状況

流動資産	41,704千円
固定資産	643,116千円
流動負債	72,026千円
固定負債	66,678千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針代10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.57円	1株当たり純資産額	208.74円
1株当たり当期純損失	16.58円	1株当たり当期純損失	39.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	292,024	689,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	292,024	689,055
期中平均株式数(千株)	17,608	17,601

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

当社と当社の完全子会社である平安企画株式会社は、平成19年11月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 花月園観光株式会社
事業内容 競輪場施設、選手宿舍の賃貸、運営

被結合企業

名称 平安企画株式会社
事業内容 競輪専用場外車券売場の賃貸、運営

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平安企画株式会社は解散し、結合後企業の名称は花月園観光株式会社(当社)となります。なお、平安企画株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

サテライトかしまの事業譲受けが完了し、平安企画株式会社(サテライト石鳥谷)を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い、経営の合理化と採算性の向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	20,940	3,936
		(株)横浜銀行	69,000	28,842
		京浜急行電鉄(株)	22,853	16,271
		丸三証券(株)	8,820	4,454
		のぞみ証券(株)	292,482	61,850
		(株)テレビ神奈川	10,000	5,000
		(株)横浜スタジアム	10,000	5,000
		箱根湖畔開発(株)	1,860	930
		横浜エフエム放送(株)	48	2,400
		(株)横浜インポートマート	200	8,215
計		436,203	136,899	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,303,541	677,226	32,431	9,948,336	6,557,612	185,316	3,390,723
構築物	3,852,193	122,009	17,900	3,956,303	2,859,150	79,145	1,097,153
機械及び装置	209,932	1,659	-	211,591	165,318	6,672	46,273
車両運搬具	1,231	1,521	-	2,752	2,482	100	270
工具、器具及び備品	717,893	15,408	3,714	729,588	664,112	7,930	65,475
土地	1,318,185	208,809	-	1,526,995	-	-	1,526,995
有形固定資産計	15,402,978	1,026,635	54,046	16,375,567	10,248,676	279,165	6,126,891
無形固定資産							
借地権	8,435	3,891	-	12,326	-	-	12,326
電話加入権	4,097	873	-	4,971	-	-	4,971
施設利用権	268	-	-	268	-	54	214
ソフトウェア	720	93	-	813	-	230	583
のれん	-	19,391	-	19,391	-	3,215	16,176
リース資産	-	198,938	-	198,938	-	18,832	180,105
無形固定資産計	13,521	223,188	-	236,710	-	22,332	214,378
長期前払費用	5,462	-	1,300	4,162	-	499	3,663

- (注) 1. 建物の当期増加額は、サテライト石鳥谷の取得(652,061千円)等であります。
 2. 構築物の当期増加額は、サテライト石鳥谷の取得(104,109千円)等であります。
 3. 土地の当期増加額は、サテライト石鳥谷の取得(208,809千円)であります。
 4. リース資産の当期増加額は、競輪場の投票設備の取得(198,938千円)であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	369,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	580,378	1,219,000	3.486	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29,840	1.589	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,258,500	1,016,400	4.472	平成22年12月 ~平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	159,149	-	平成22年4月 ~平成27年7月
合計	2,208,378	2,424,390	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,300	306,800	177,300	42,000
リース債務	29,840	29,840	29,840	29,840

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
損失補填引当金	-	544,000	-	-	544,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,755
預金	
普通預金	156,257
定期預金	50,000
別段預金	801
小計	207,058
合計	210,813

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県競輪組合	53,206
いわき市	19,998
高松市	12,780
名古屋競輪組合	12,063
岸和田市	10,731
その他	68,502
合計	177,283

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
120,403	1,540,047	1,483,168	177,283	89.3	35.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 原材料

品目	金額(千円)
料理飲料材料	813
その他	1,143
合計	1,957

流動負債
 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)江戸屋	634
(株)日刊プロスポーツ新聞社	309
(株)タカハシ	308
共同販売所	290
(株)啓徳社	276
その他	2,619
合計	4,439

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	374,839	422,954	482,063	364,054
税引前四半期純損益金額(千円)	54,262	47,902	30,721	614,654
四半期純損益金額(千円)	55,001	48,642	29,982	615,393
1株当たり四半期純損益金額 (千円)	3.12	2.76	1.70	34.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、神奈川新聞及び日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kagetsuenkanko.co.jp
株主に対する特典	
権利確定日	3月31日
有効期間	発送日から翌年7月末日まで
優待証発行基準	花月園競輪場無料入場パス (ロイヤルルームへ1回2名様招待) 1,000株以上 1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年5月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花月園観光株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に子会社である平安企画株式会社を吸収合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に子会社である平安企画株式会社を吸収合併した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、花月園観光株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、花月園観光株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。